台湾の李登輝元総統の教え ⑥

稲毛新聞主幹　佐藤　正成

二・二八事件、1947年2月28日に台湾の台北市で発生し、その後台湾全土に広がった、中国国民党政権による長期的な白色テロ、すなわち民衆（当時はまだ日本国籍を有していた本省人（台湾人と日本人）弾圧・虐殺の引き金となった事件。1947年2月27日、台北市で闇タバコを販売していた女性（林江邁、40歳、2人の子持ち寡婦）を、中華民国の官憲（台湾専売局台北支局密売取締員6名と警察官4名）が摘発した。女性は土下座して許しを懇願したが、取締官は許されていたため、多くの女性を銃剣の柄で殴打し、商品および所持金を没収した。戦後の台湾では、日本統治時代の専売制度を引き継ぎ酒・タバコ・砂糖・塩等は全て中華民国によって専売となっていた。しかし、中国大陸ではタバコは自由販売が行われていた。タバコ売りの女性に同情して、多くの台湾人が集まった。すると取締官は今度は民衆に威嚇発砲したが、まったく無関係な台湾人（陳文渓）に命中し死亡させた後に逃げした。

東京で公演した李登輝氏

この事件をきっかけに、民衆の中華民国への怒りが爆発した。翌28日には抗議のデモ隊が市庁舎へ、中華民国側は強硬姿勢を崩さず、憲兵隊は市庁舎の屋上に機関銃を据えて、非武装のデモ隊へ向けて無差別に掃射を行い多くの市民が殺害された。この後、国府軍は台北以外の各地でも台湾人への無差別発砲や処刑を行っている。

本省人側は国民政府に占拠されて大規模な抗議行動を展開、日本語や台湾語で話しかけ、答えられない者を外省人と認めると暴行するなどの反抗手段を行った。台湾住民の中には日本語が話せないグループもいたが、「君が代」は国歌内容を鵜呑みにし、翌月、第21師団と憲兵隊を大陸から援軍として派遣。これと連動して、陳儀の部隊も一斉に撃を開始した。

裁判官・医師・役人をはじめ日本統治時代に高等教育を受けたエリート層が次々と逮捕・投獄・拷問され、その多くは殺害された。また、国民党軍の一部は一般市民にも無差別的な発砲を行った。基隆では街頭に検問所を設け、市民に対し、北京語を上手く話せない本省人を全て逮捕し、針金を本省人の手に刺し込んで縛って束ね、「粽（チマキ）」と称し、トラックに載せ、そのまま基隆港に投げ込んだ。台湾籍の旧日本軍人や学生の一部は、旧日本軍の軍服や装備を身に付けて、国府軍部隊を迎え撃ち戦った。

しかし、最後はこれらも制圧され、台湾全土が国府軍の支配下に収まった。犠牲者数は1万8千～2万8千人とされている。

「君が代」を歌い、歌による抗議・デモ隊へ向けて発砲する国府軍兵士

台湾人共通の合言葉として「君が代（外省人を排除しない者（外省人）より上」が欠かせない。また、本省人側はラジオ放送局を占拠し、「日本人より上」と呼びかけた。

劣勢を悟った中華民国の長官府は、一時本省人側に対して対話の姿勢を示したが、在台湾行政長官兼警備総司令陳儀は、大陸の国民党政府に密かに援軍を要請した。陳は「政治的な野望を持っている台湾人が大台湾主義を唱え、台湾人による台湾自治を訴えている」「台湾人が反乱を起こした」「組織的な反乱」「独立を企てた反逆行為」「奸黨亂徒に対し、武力をもって殲滅すべし」との電報を蒋介石に送って

蒋介石は陳儀の書簡の内容を鵜呑みにし、翌月、第21師団と憲兵隊を大陸から援軍として派遣。これと連動して、陳儀の部隊も一斉に撃を開始した。

裁判官・医師・役人をはじめ日本統治時代に高等教育を受けたエリート層が次々と逮捕・投獄・拷問され、その多くは殺害された。また、国民党軍の一部は一般市民にも無差別的な発砲を行った。基隆では街頭に検問所を設け、市民に対し、北京語を上手く話せない本省人を全て逮捕し、針金を本省人の手に刺し込んで縛って束ね、「粽（チマキ）」と称し、トラックに載せ、そのまま基隆港に投げ込んだ。台湾籍の旧日本軍人や学生の一部は、旧日本軍の軍服や装備を身に付けて、国府軍部隊を迎え撃ち戦った。

しかし、最後はこれらも制圧され、台湾全土が国府軍の支配下に収まった。犠牲者数は1万8千～2万8千人とされている。

●ニューヨーク株価大暴落

2020年3月16日（日本時間17日）、ニューヨークのダウ平均株価は最高値2万9千ドルが2万千2000ドルに暴落し乱高下を続けている。

日経平均株価も2万4千円が1万9千円台への暴落である。

世界は武漢コロナに恐れすぎている。

円は360円が50年間に112円の円高になり、今回107円に高騰し円高ドル安である。円高なのに財務省、政治家、マスコミは愚かにも財政破綻を主張する。原油は55ドルが20ドルと半値の暴落で、石油業界はガソリンを半値以下で売らなければならない。

ドルが基軸通貨なのでドル安円高で外国品は安くなり、日本品は高くなる。しかし債権大国

張主

の日本は360円貸したドルが108円のドル安円高なら108円しか返済されず大損害を被る。

円高を阻止するには財政拡大で経済を成長させることに尽きる。

●まともな経済に戻せるのは債権大国の日本と借金大国の米国

トランプ大統領は消費が激減しないようにドル増発と国債発行で220兆円の財政政策で減税を実行する。

（財政）黒字化は所得を激減させる共産主義経済である。プライマリ（財政）赤字＝財政拡大が国民の所得を増やす。

●消費税とは

消費税は「消費をするな」の税金である。

新型コロナで世界大恐慌勃発

稲毛新聞論説員　入野　守雄

しかし、愚かな財務省、政治家、マスコミは財政破綻すると消費増税を主張する。債権大国だから安倍首相は消費税撤廃、年収600万円以下所得税ゼロ、相続税撤廃で消費を回復させるべきである。

安倍首相のプライマリ

消費が減少すれば生産も減少し労働者が必要なくなり、正規社員が非正規社員になり、無職者が増える。総労働人口の4割を非正規と無職者が占めれば日本社会は崩壊する。

これを実行しているのが政治家、経団連、マスコミである。

トヨタは年間2兆円の利益を上げているのに法人税5年間を安倍首相は免除した。しかもベースアップを発どしない。

トヨタに問い合わせたが反論しない。その後ろに共産主義の財務省、財政破綻論者の元東京大学教授の伊藤元重、吉川洋が居る。消費増税とプライマリ黒字化は緊縮財政であり不可能である。

マイナス金利の金融政策を実施するヤカラや財理解できていない独裁資本主義者である。

●共産主義経済（独裁資本主義）で国家は滅ぶ

プライマリバランス黒字化について、知己のある衆議院議員2名に質問したことがある。

プライマリバランス黒字化は、税収が50兆円なら国家予算100兆円を50兆円にする緊縮財政であり、実行すれば国民の半数は生きていくことができないが、私が質問した代議士は二人とも政府が1000兆円の借金（日銀と国民が課した金）を抱えているから財政拡大や減税は不可能であると答えた。

彼らはわが国が世界一の債権大国であることを理解できていない独裁資本主義者である。

共産主義の財務省、財政破綻論者の元東京大学教授の伊藤元重、吉川洋が居る。消費増税とプライマリ黒字化は緊縮財政であり不可能である。

マイナス金利の金融政策を実施するヤカラや財理解できない独裁資本主義者である。

（財政）黒字化は所得を激減させる共産主義経済である。プライマリ（財政）赤字＝財政拡大が国民の所得を増やす。

●消費税とは

消費税は「消費をするな」の税金である。

トヨタは年間2兆円の利益を上げているのに法人税5年間を安倍首相は免除した。しかもベースアップを発どしない。

トヨタに問い合わせたが反論しない。その後ろに共産主義の財務省、財政破綻論者の元東京大学教授の伊藤元重、吉川洋が居る。消費増税とプライマリ黒字化は緊縮財政であり不可能である。

マイナス金利の金融政策を実施するヤカラや財理解できない独裁資本主義者である。

論壇

新型コロナウイルス韓国の異常な対抗心

美浜区　須藤　正

日本政府は、3月5日、新型コロナウイルスの水際対策として、中国及び韓国からの入国を制限すると発表した。その主な内容は、▽3月9日から中韓両国へのビザ免除措置と発行済みビザの効力を停止すること、▽両国から日本入国する者（日本人含む）に対し、指定場所での2週間の待機を要請することなどである。これに対し、韓国政府は翌6日、康炳和外相が駐韓日本大使を呼び出し、措置の不当性を訴えた上で、「日本側が撤回しない場合、我々も相互主義に基づいた必要な対応策を講じる」と主張した。

また、韓国メディアは、日本政府の措置について「安倍政権の新型コロナウイルス対策の失敗から目を逸らさせ、支持を取り戻すために行った政治的な措置」などとの見方を示した。その後、韓国政府は、日本に対抗した入国制限措置を発表した。

しかし、日本政府が措置を発表した3月5日時点の韓国の感染者数は5766人で、世界2位（1位：中国・80,409人、3位：イラン・2,922人）であったほか、前日比で438人も感染者数が増えていた。

こうした客観的な状況からすれば、極めて妥当な措置であり、韓国側の対象となった中国の外は当たらない。同様に措置は当たらない。

これを実行しているのが政治家、経団連、マスコミ

しかし、愚かな財務省、政治家、マスコミは財政破綻すると消費増税を主張する。債権大国だから安倍首相は消費税撤廃、年収600万円以下所得税ゼロ、相続税撤廃で消費を回復させるべきである。

安倍首相のプライマリ

消費が減少すれば生産も減少し労働者が必要なくなり、正規社員が非正規社員になり、無職者が増える。総労働人口の4割を非正規と無職者が占めれば日本社会は崩壊する。

これを実行しているのが政治家、経団連、マスコ

ソルと半値の暴落で、石油業界はガソリンを半値以下で売らなければならない。

ドルが基軸通貨なのでドル安円高で外国品は安くなり、日本品は高くなる。しかし債権大国

張主

の日本は360円貸したドルが108円のドル安円高なら108円しか返済されず大損害を被る。

円高を阻止するには財政拡大で経済を成長させることに尽きる。

●まともな経済に戻せるのは債権大国の日本と借金大国の米国

トランプ大統領は消費が激減しないようにドル増発と国債発行で220兆円の財政政策で減税を実行する。

（財政）黒字化は所得を激減させる共産主義経済である。プライマリ（財政）赤字＝財政拡大が国民の所得を増やす。

●消費税とは

消費税は「消費をするな」の税金である。

新型コロナ詐欺に注意

振込先口座番号教えて

世界中に猛威を振るう新型コロナウイルス封じ込め対策に追われる中、新手の詐欺まで発生していると、若葉区内の男性宅に「政府から支援金が出るが、送金先のあなたの口座が詐欺に悪用され凍結対象になっている」として、必要な手続きのために口座番号やキャッシュカードの暗証番号を教えるよう求めてきたという。

また、インターネットでは実在しない公的機関を名乗り「支援金支給開始のお知らせ」との不審なメールが届き始めてもいる。中請書の郵送提出よりインターネットでの電子申請の方が処理に要する期間が短く、有利だなどとうたっている。調べるまでもなく詐欺であることははっきりしている。すべての人々が感染防止に注意を払い、経済活動の自粛や様々な忍耐を強いられている中、それを利用して詐欺を働こうとする者がいるとは信じられない、腹立たしい。断じて許すことはできないが、こちらも「感染」を防止しなければならない